
江別市を取り巻く現状

報 告 書

平成29年7月

江別市

目次

I	社会情勢	1
1	人口動向.....	1
2	グローバル化経済の進展と労働力の確保.....	2
3	市民協働と社会のつながりの変化.....	2
4	安心・安全への意識の高まり.....	3
5	都市インフラの老朽化と公共交通ネットワーク.....	4
6	郊外住宅の活性化.....	5
II	データでみる江別市の現状	6
1	人口.....	6
2	産業.....	10
3	財政.....	12
4	江別市の職員.....	17

I 社会情勢

1 人口動向

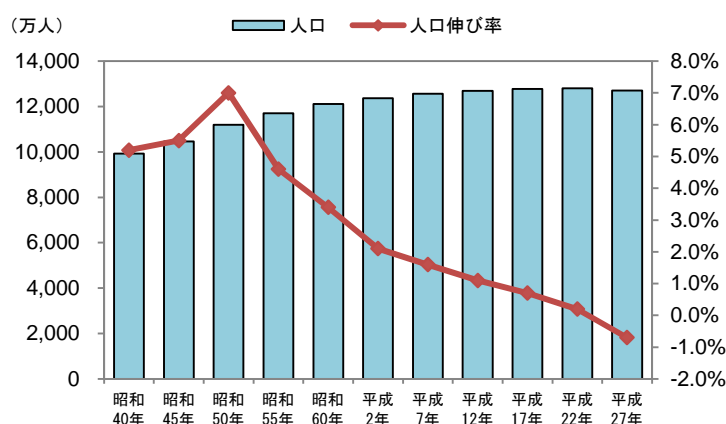
日本の総人口は、平成 27 年国勢調査によると、1 億 2709 万 4745 人で、平成 22 年から横ばいで推移（年平均 0.15%減，平成 22 年から 0.8%減）しており、国勢調査を開始して以降初めての人口減少となっています。**39 道府県で人口が減少しており、都市への集中が進んだ結果、地方は、すでに人口減少社会に突入しています。**

また、出生数（子どもの生まれる数）の減少、出生率（合計特殊出生率）も 1.4(人)台で推移、65 歳以上の人口が 26.6%とほぼ 4 人に 1 人が高齢者となっております。

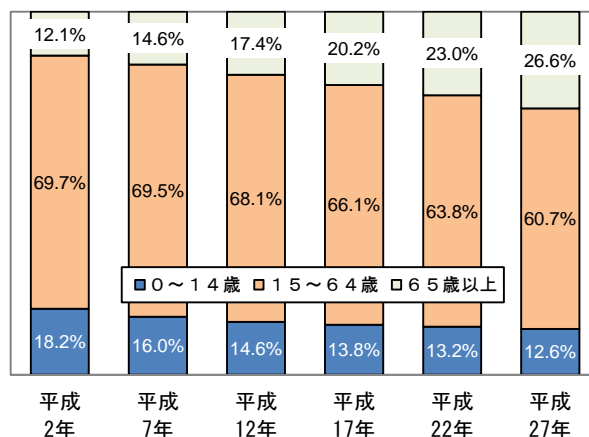
さらに、団塊の世代の退職に伴い、15 歳から 64 歳の生産年齢人口の減少が見込まれ、就業構造や産業構造の変化をはじめ、年金や医療などの社会保障制度、子育ての在り方、地域社会の維持など、社会全般にわたり大きな影響を及ぼすことが懸念されています。最近では、**年金等の福祉政策等において、少子高齢化が進むことで、現在の高齢層には受益が多く、若年層は受益が少なくなるのではないかと不安等から、「世代間格差」という言葉がメディアに登場するようになってきました。**

今後は、このような人口動向の現状と日本の将来設計の双方を考慮した雇用や子育て政策、社会保障制度等が求められます。

日本の人口推移と伸び率（国勢調査）



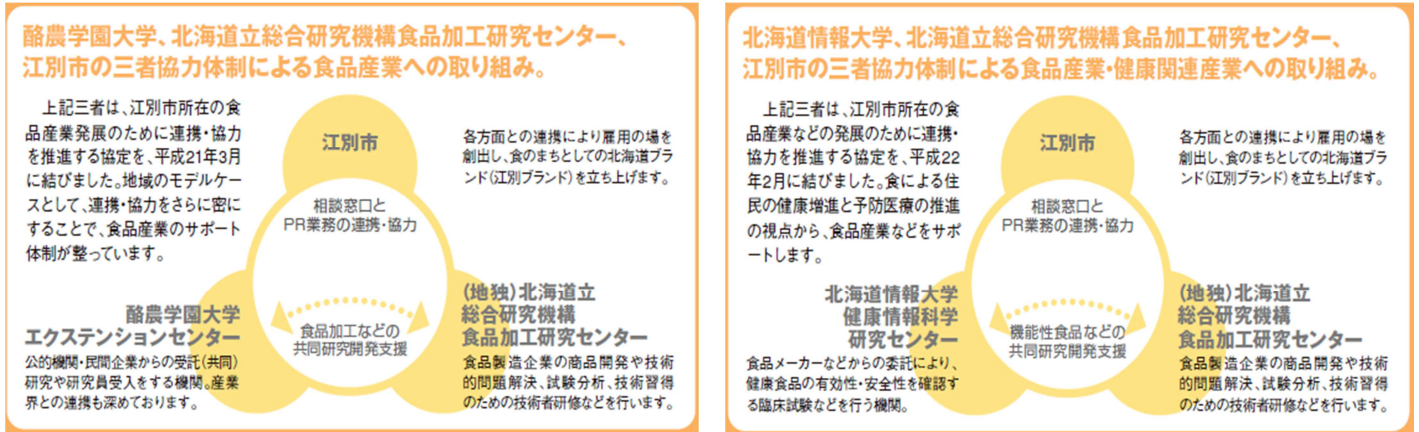
日本の年齢 3 区分構成（国勢調査）



2 グローバル化経済の進展と労働力の確保

グローバルの進展や産業構造の変化が加速する中で、国内外からの企業誘致を促進していくとともに、市内企業が江別市の「大学」や「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区」といった特性を生かして、「食と健康」などの新たな成長・発展分野に軸足を置いて活躍できる仕掛けづくりが必要になります。

また、江別市内に4大学があることや北海道食品加工研究センターなどがある利点を踏まえ、産学官連携による取組を積極的に進めていくことが重要です。

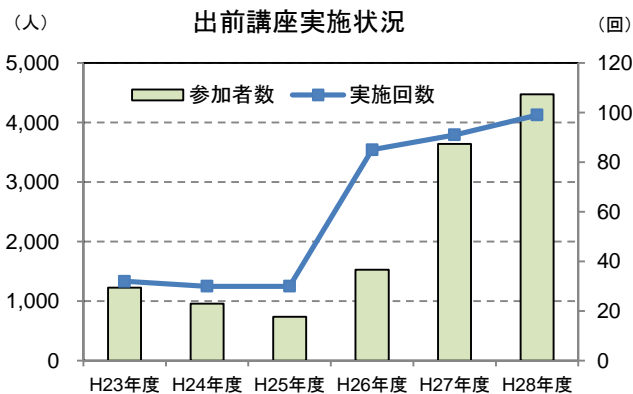


3 市民協働と社会のつながりの変化

国はこれまでの画一的な行政システムを見直すために、平成12年4月に地方分権一括法を施行し、自治体の主体性のもとで、市民とともに考え、行動していく新しいかたちの行政運営が求められるようになりました。

そのため、各自治体では限られた財源の中で、より有効な施策を展開するために、行政評価制度、人事評価制度の活用を行い、行政課題に取り組む重要性が高まっています。

また、平成23年5月に江別市出前講座実施要綱を策定し、出前講座を実施しており、実施回数や参加者数は年々増加しています。



年度	実施回数	参加者数
平成23年度	32回(18講座)	1,230人
平成24年度	30回(19講座)	957人
平成25年度	30回(20講座)	738人
平成26年度	85回(20講座)	1,527人
平成27年度	91回(24講座)	3,639人
平成28年度	99回(26講座)	4,474人

4 安心・安全への意識の高まり

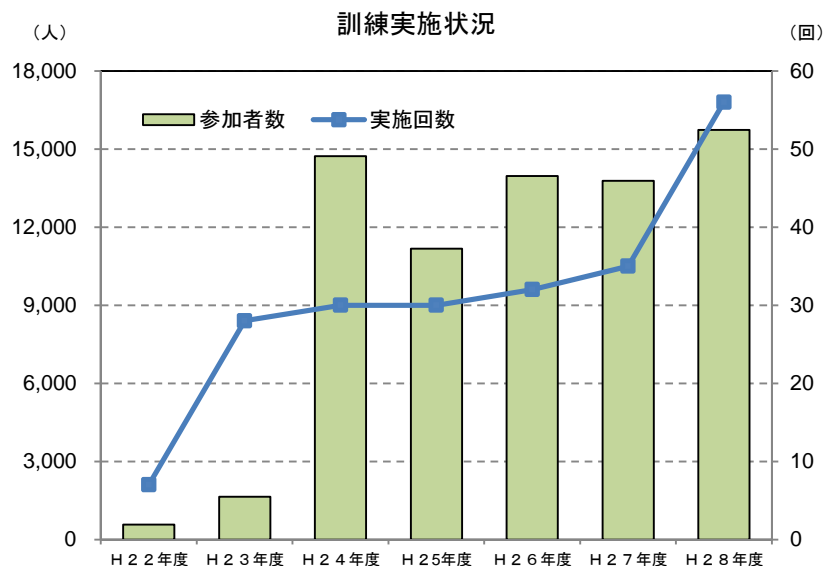
平成 23 年の東日本大震災以降、防災・減災対策への市民意識は、ハード・ソフト両面に対して高まっており、震災から 6 年が経過した現在においても訓練実施状況は年々増加しています。

また、江別市では平成 27 年 9 月 1 日から市内の防災に関する情報をメール配信するサービスを開始しており、平成 29 年 7 月 21 日現在で 4,145 名が登録しているほか、「防災・減災のはなし」の出前講座も平成 27 年度は 23 回（計 1,399 人）、平成 28 年度は 36 回（計 2,214 人）の実施となっており、防災・減災対策への市民意識は高まっています。防災への備えや発生時の対応のあり方についての更なる見直しも必要とされております。

江別市内の災害の発生と被害概況

発生年月	種類	原因	被害の概況
平成 4 年 4 月 6～9 月	融雪 低温・長雨等	融雪増水	河川、農業排水路等の堤防斜面崩壊、被害額190,400千円。 農作物被害、被害額940,719千円。
9 月	豪雨	内水	床上浸水8戸、床下浸水28戸、被害額16,308千円。
11 月	風雪	異常降雪	農業用ビニールハウス倒壊、被害額11,050千円。
5 年 1 月	地震	釧路沖地震	地震による排水路、排水機場等の損傷・崩壊、被害額123,000千円。
4 月 6～9 月	融雪 冷害	融雪増水 異常低温等	農業排水路等の堤防斜面崩壊、河床変動、被害額145,000千円。 農作物被害、被害額2,478,969千円。
6 年 4 月	融雪	融雪増水	農業排水路等の堤防斜面崩壊、被害額98,000千円。
7 年 4 月	〃	〃	農業排水路等の堤防斜面崩壊、河床変動、被害額31,050千円。
8 年 4 月	〃	〃	農業排水路等の堤防斜面崩壊、河床変動、被害額37,000千円。
5～9 月	低温	日照不足等	農作物被害、被害額635,238千円。
11 年 9 月	暴風	台風18号	農業用ビニールハウス倒壊、被害額9,710千円。
12 年 7 月	豪雨	低気圧等	農作物被害、被害額1,288,581千円。
13 年 9 月	〃	台風15号	農作物被害、被害額128,283千円。
15 年 9 月	暴風	台風14号	街路樹等の倒木52本。
9 月	地震	十勝沖地震	軽傷者1名。
16 年 9 月	暴風	台風18号	街路樹等の倒木1,862本、公共施設等被害、被害額235,018千円、 農作物被害、被害額472,445千円。
26 年 9 月	豪雨	低気圧等	避難準備情報発令、避難所(1か所)開設、上江別浄水場取水停止、大規模断水発生、断水影響33,400世帯、75千人。
28 年 8 月	豪雨	台風7号	重傷者1名、道路冠水26件、車庫浸水20件、床下浸水9件、車両水没8台、通行止め7か所。

(資料：江別市統計書 一部抜粋)



5 都市インフラの老朽化と公共交通ネットワーク

人口急増期に集中して整備してきた、江別市の公共施設は、その多くが建築後 30 年以上経過しています。老朽化が進む中、市民要望や社会の環境変化、防災等により新たなインフラ機能が求められ、今後 20 年以内に一斉建て替えや大規模改修を要することとなります。江別市では持続可能な行政運営と公共施設等を次世代に引き継ぐことを目的に平成 28 年 3 月に「江別市公共施設等総合管理計画」を策定しています。

また、近年バス利用者の減少が進んでいますが、高齢者等の移動交通手段の確保のため、持続可能なバス路線の見直しに向けた取組が求められています。

施設名	所在地	当初建築年度	平成 29 年度時点の 築年数
江別市庁舎	高砂町 6	昭和 41 年	51 年
江別市庁舎 別館	高砂町 5	昭和 42 年	50 年
江別市庁舎 第二別館	高砂町 5	昭和 52 年	40 年
江別市教育庁舎	高砂町 24-6	昭和 43 年	49 年
大麻出張所	大麻中町 26-4	昭和 44 年	48 年
土木事務所	元江別本町 21	昭和 54 年	38 年
環境事務所	工栄町 14-3	昭和 56 年	36 年
水道庁舎	萩ヶ岡 1-4	昭和 56 年	36 年
江別市民会館	高砂町 7-1	昭和 48 年	44 年
コミュニティセンター	3 条 5 丁目 11-1	平成元年	28 年
野幌公民館	野幌町 13-6	昭和 59 年	33 年
大麻公民館	大麻中町 26-7	平成 9 年	20 年
青年センター	緑町西 2 丁目 11-4	昭和 47 年	45 年

各年度末現在 単位=回・千人

年 度	運行回数			輸送人員		
	市内線	市外線	合 計	市内線	市外線	合 計
平成 23 年度	42,472	129,094	171,566	593	3,737	4,330
平成 24 年度	38,434	124,775	163,209	548	3,714	4,262
平成 25 年度	38,361	126,283	164,644	548	3,968	4,516
平成 26 年度	37,781	110,757	148,538	523	3,498	4,021
平成 27 年度	34,632	100,212	134,844	554	3,499	4,053

(資料：江別市統計書)

6 郊外住宅の活性化

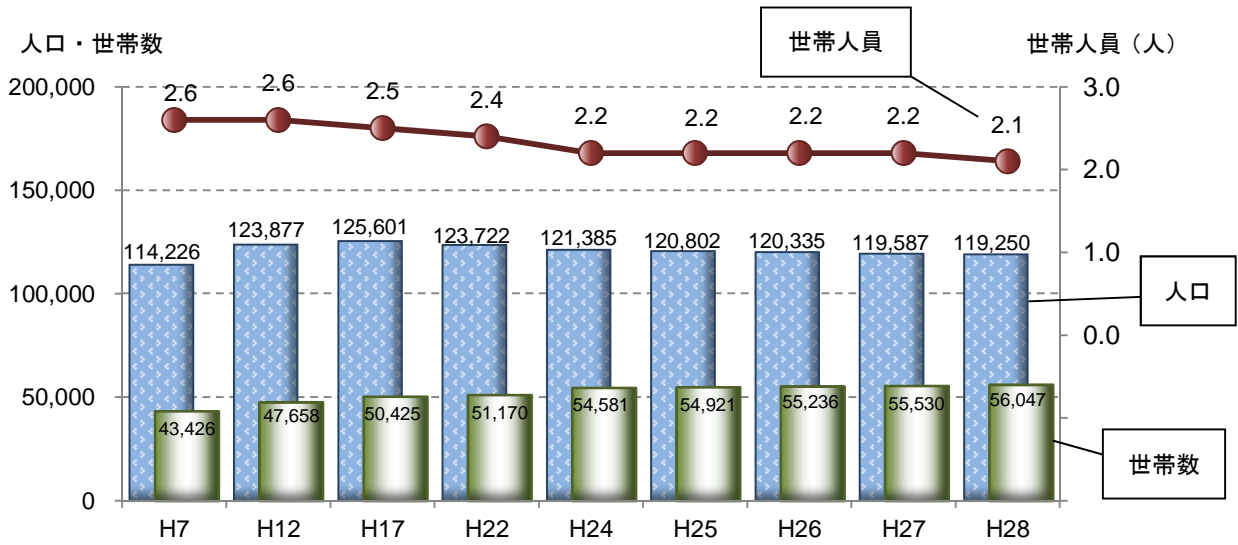
大規模団地や住民の高齢化、建物の老朽化などによる空き家や空き地、空き店舗などが目立ち始め、地域全体の活力の低下が将来にわたり懸念されています。江別市では、空き家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施するため、江別市空家対策協議会条例を定め、平成 29 年 3 月から協議会を開催しています。地域の特性を生かしながら、地域、民間事業者、行政が一体となって、時代の変化に柔軟に対応し、安心・安全・快適に暮らすことができるまちへの再生を進めることが必要となっています。

		住宅総数(戸)	空家全体	
			戸数	割合(総数)
全国	H10	50,246,000	5,764,100	11.47%
	H15	53,890,900	6,593,300	12.23%
	H20	57,586,000	7,567,900	13.14%
	H25	60,628,600	8,195,600	13.52%
北海道	H10	2,433,300	273,400	11.24%
	H15	2,572,200	303,800	11.81%
	H20	2,730,500	374,400	13.71%
	H25	2,746,600	388,200	14.13%
江別市	H10	47,970	4,550	9.49%
	H15	50,960	3,180	6.24%
	H20	56,280	7,230	12.85%
	H25	56,590	6,630	11.72%

(資料:総務省住宅局 住宅・土地統計調査)

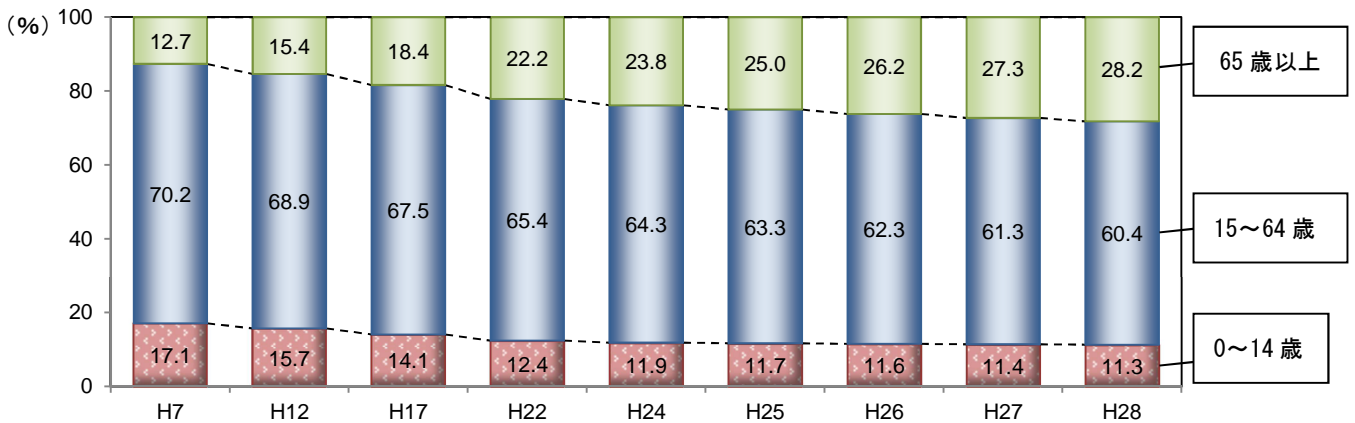
Ⅱ データでみる江別市の現況

1 人口



(資料：江別市統計書・住民基本台帳・各年10月1日現在)

年齢階層別人口割合の推移



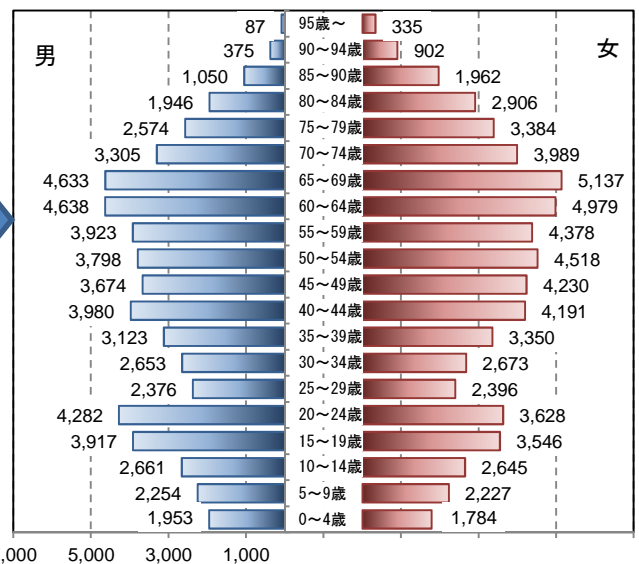
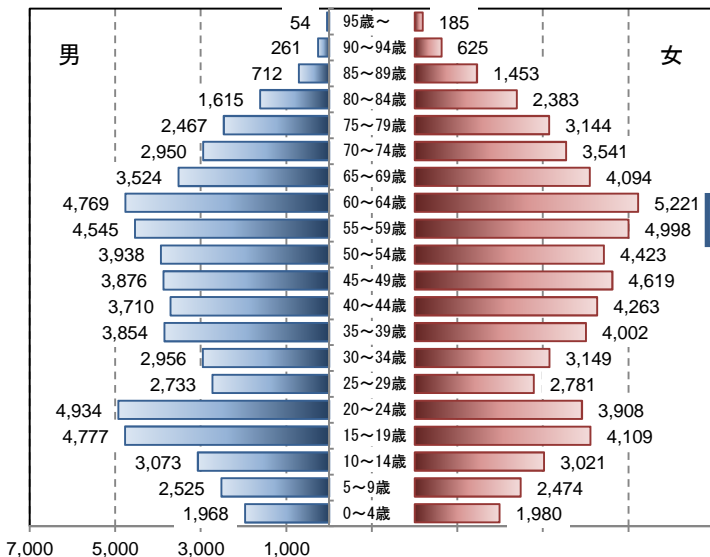
(資料：江別市統計書・住民基本台帳・各年10月1日現在)

5歳階級別人口ピラミッド

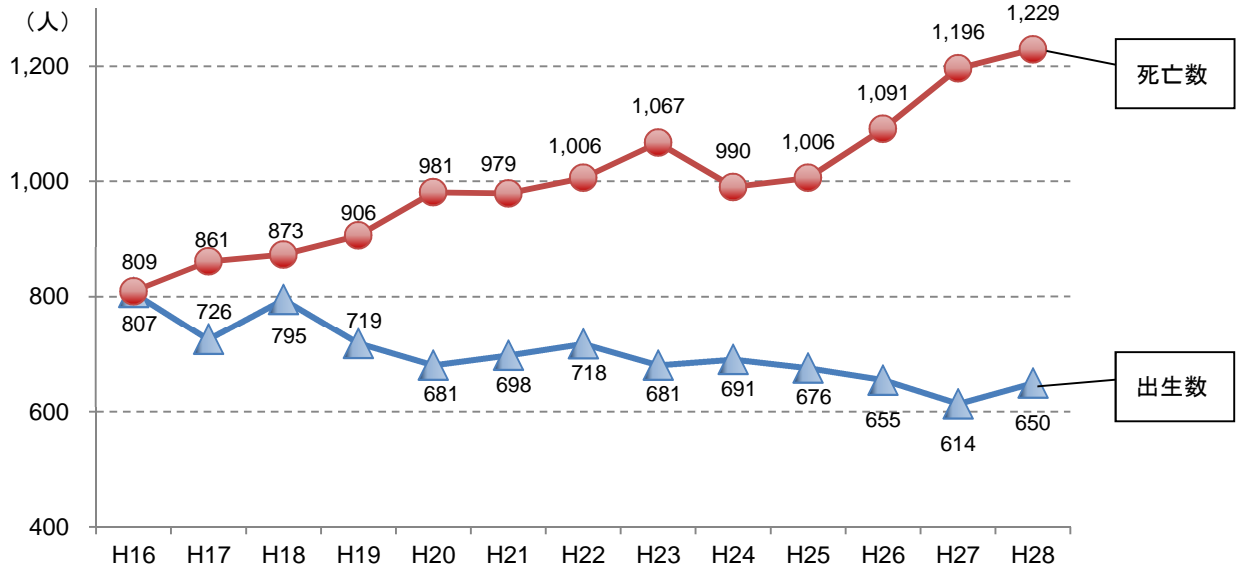
(※ピラミッドでは年齢不詳を除く。合計は不詳を含む)

<平成22年国勢調査：合計 123,722人>

<平成27年国勢調査：合計 120,636人>

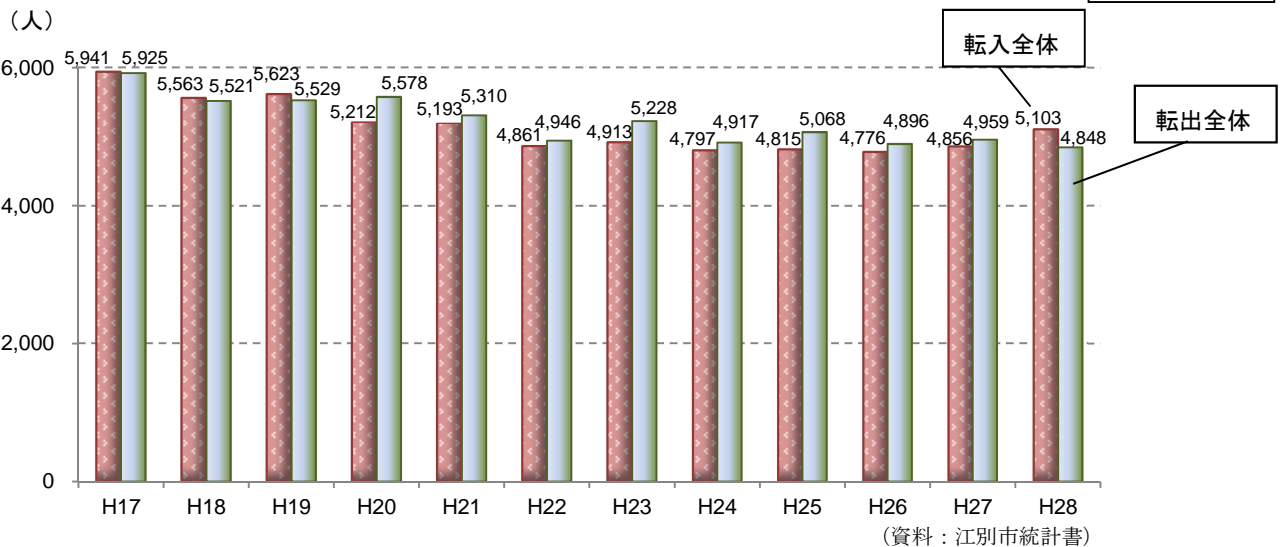
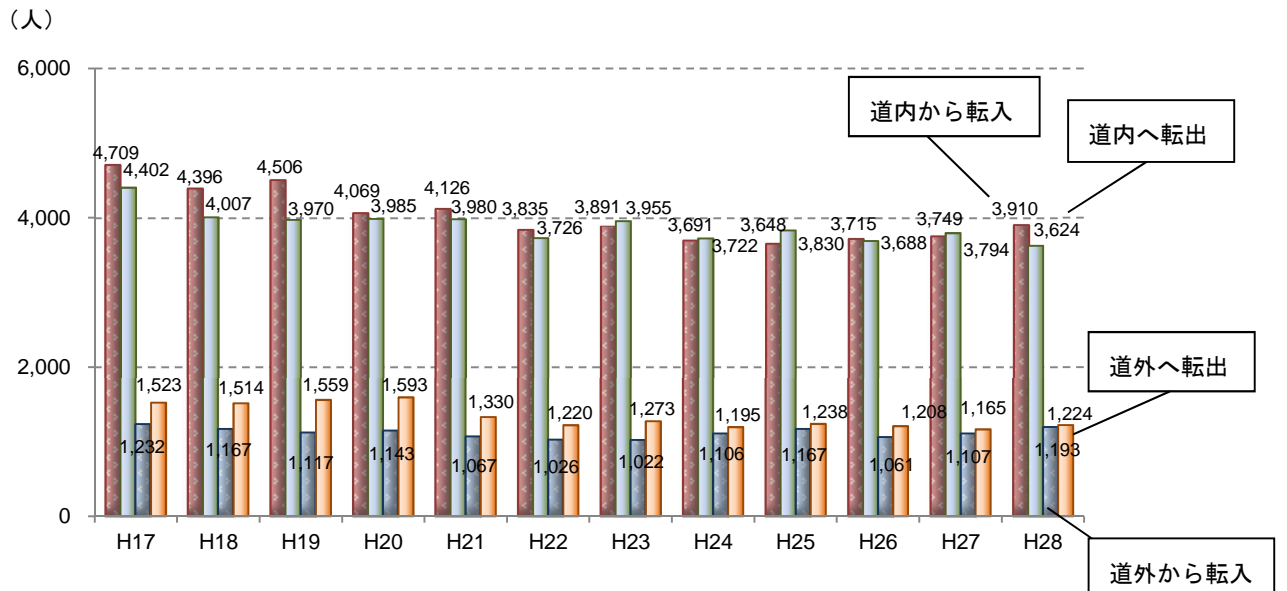


人口動態（自然増減）の推移



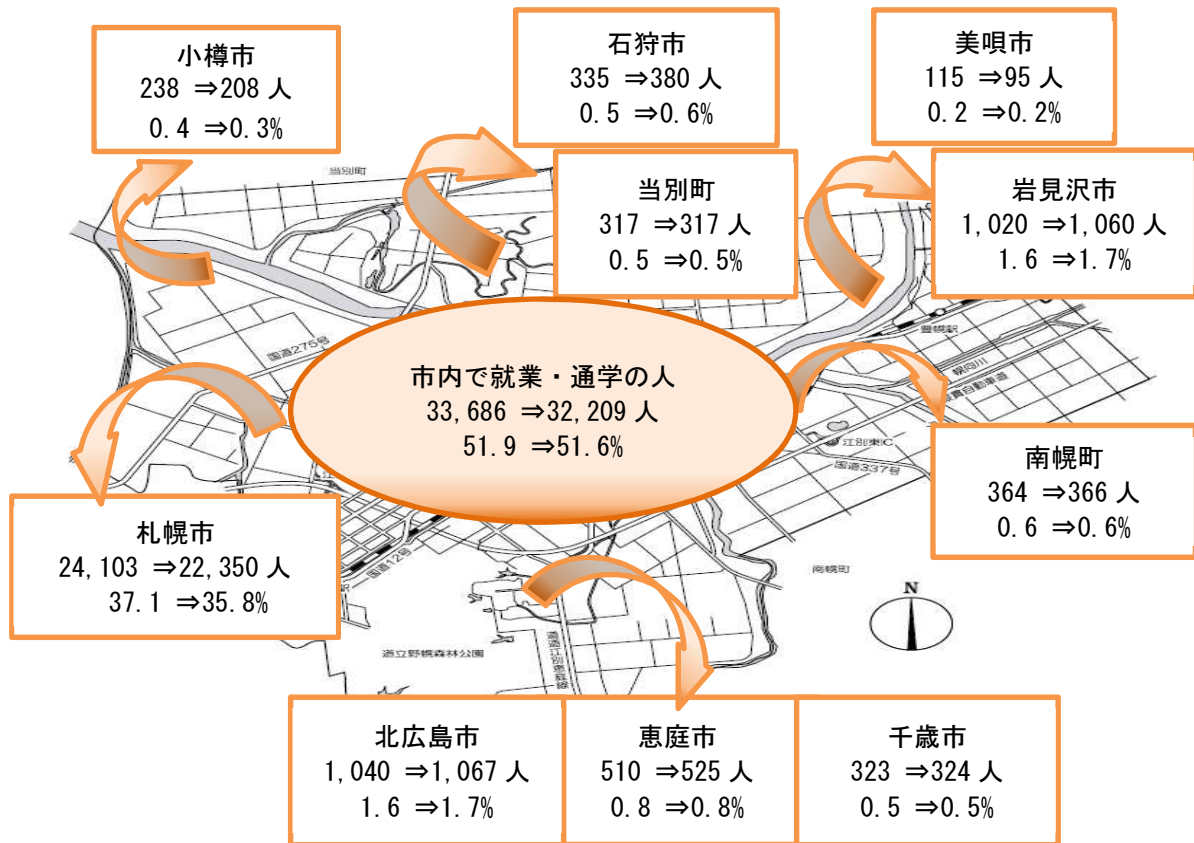
(資料：江別市統計書)

人口動態（社会増減）の推移



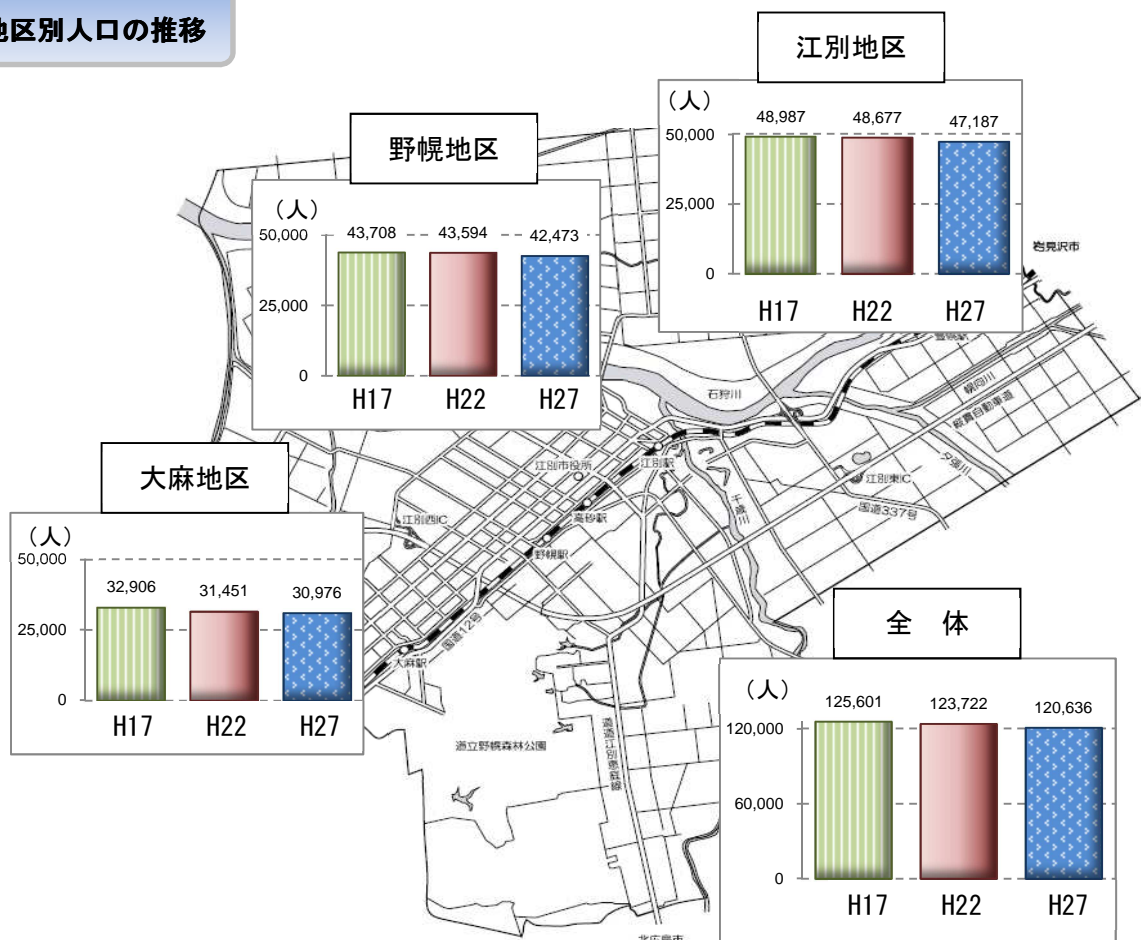
(資料：江別市統計書)

就業者・通学者の移動状況

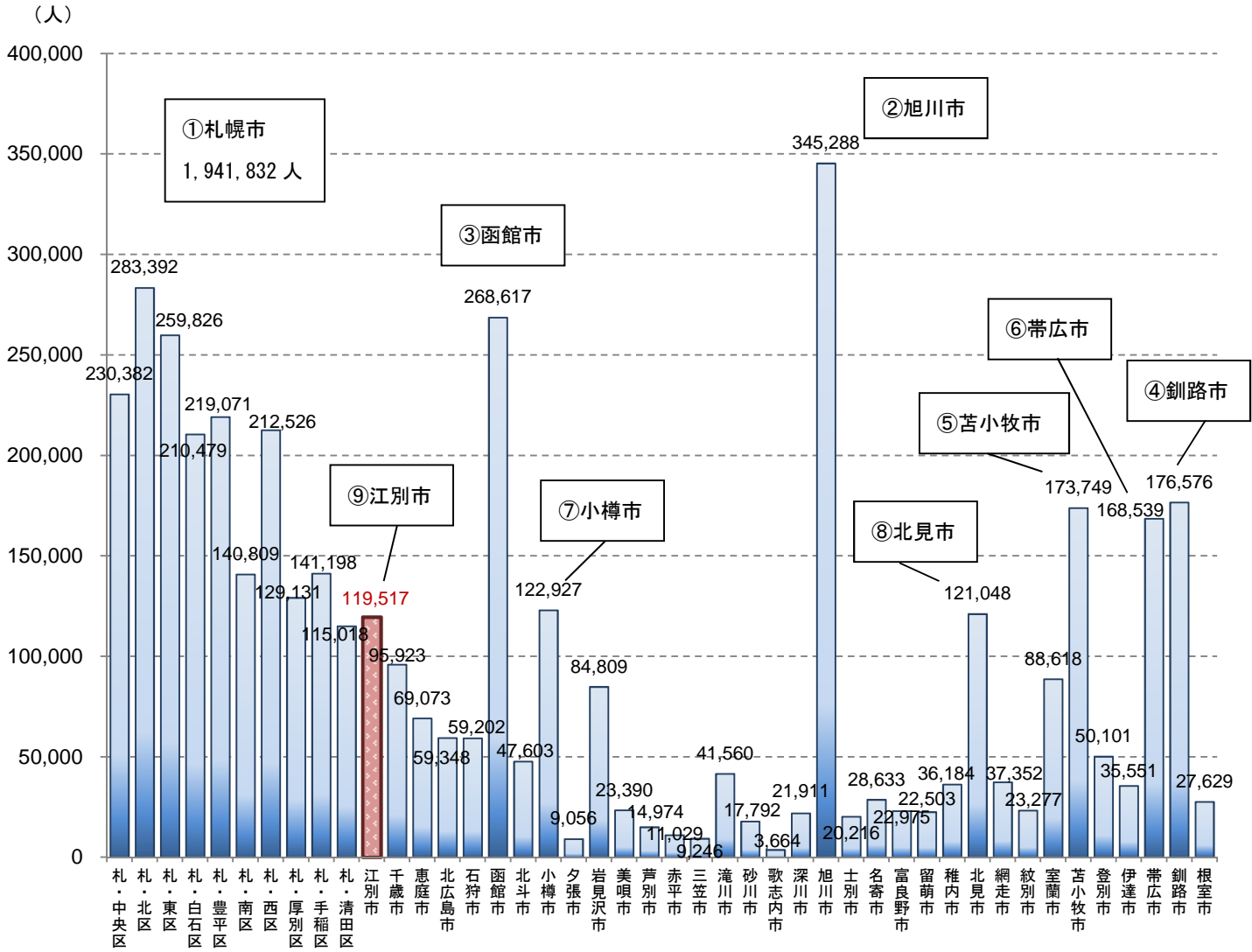


(資料：江別市統計書・平成27年国勢調査)

3地区別人口の推移



道内各市の人口

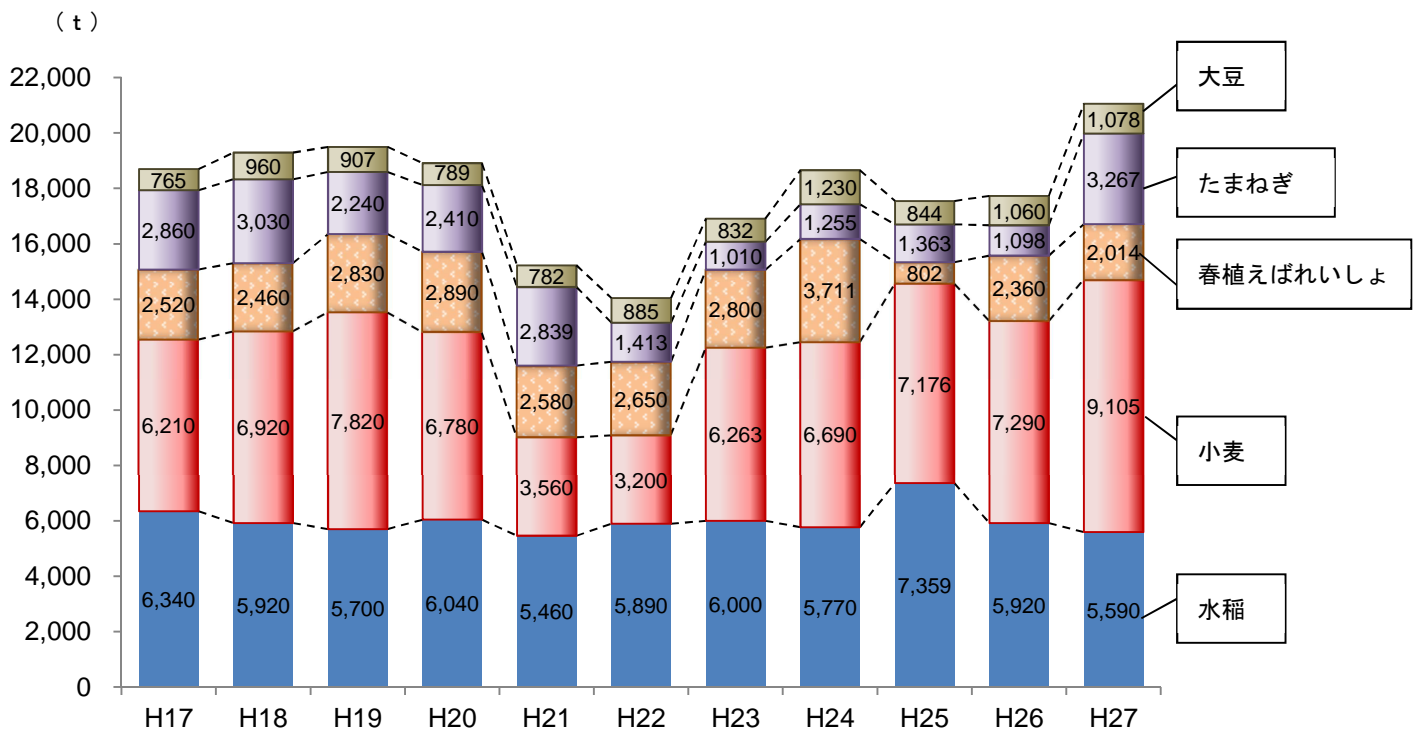


※○数字は人口の多い順位

(資料：江別市統計書・住民基本台帳・平成28年1月1日)

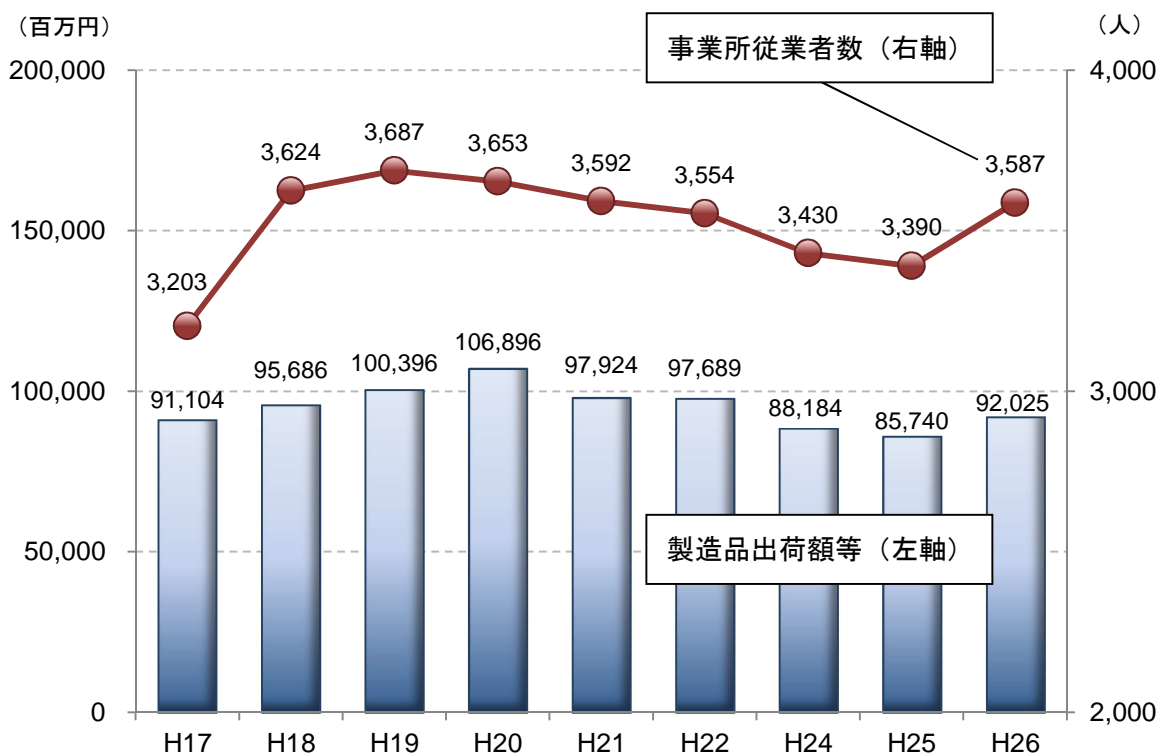
2 産業

主要農作物の収穫量



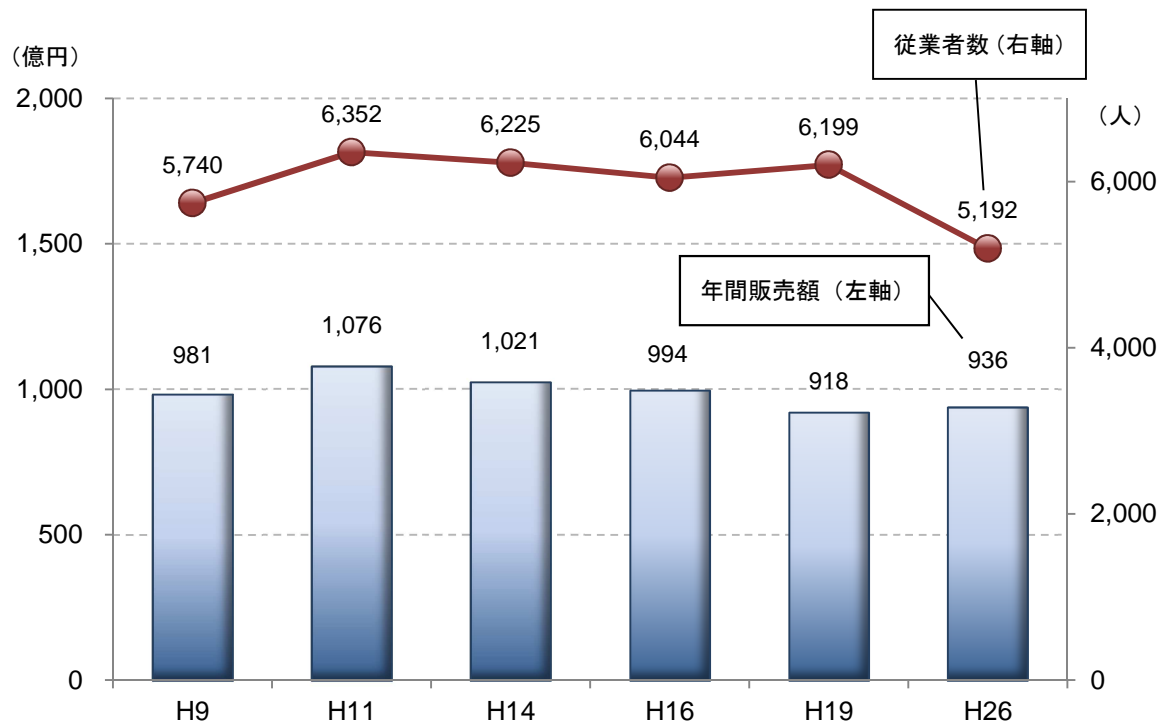
(資料：江別市統計書)

工業事業所従業者数と製造品出荷額等



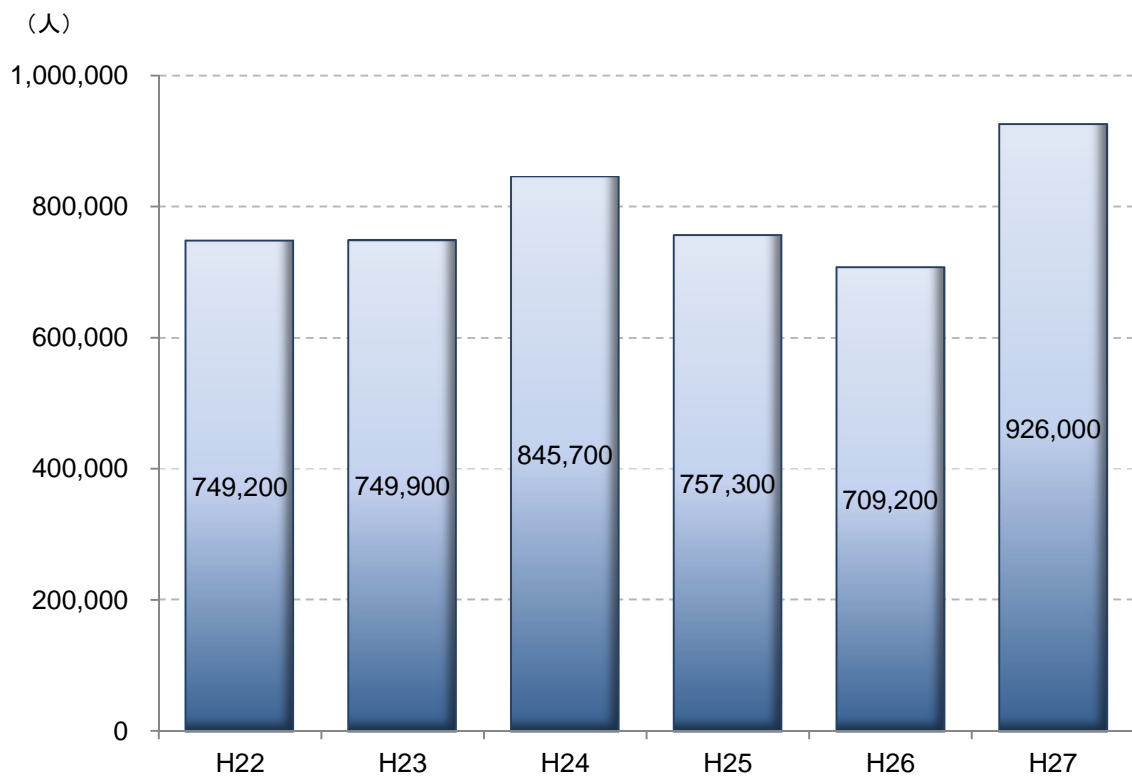
(資料：江別市統計書)

小売業年間販売額



(資料：江別市統計書)

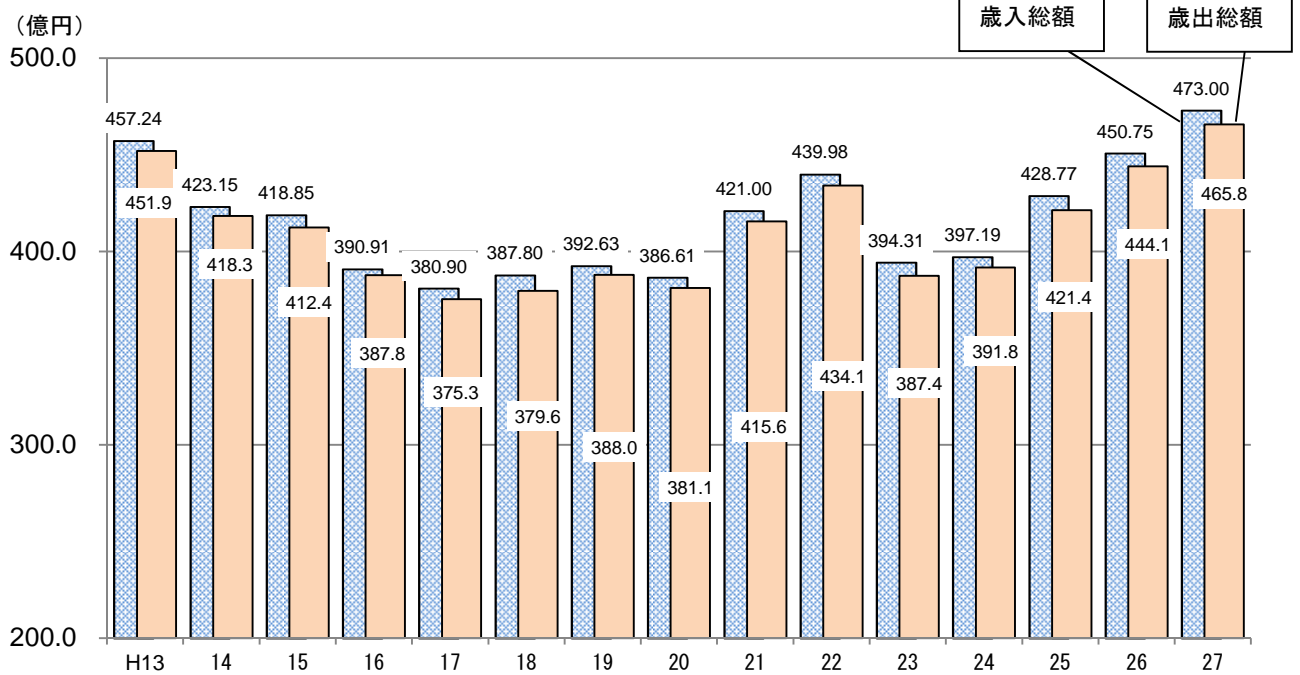
観光客入込み数



(資料：江別市統計書)

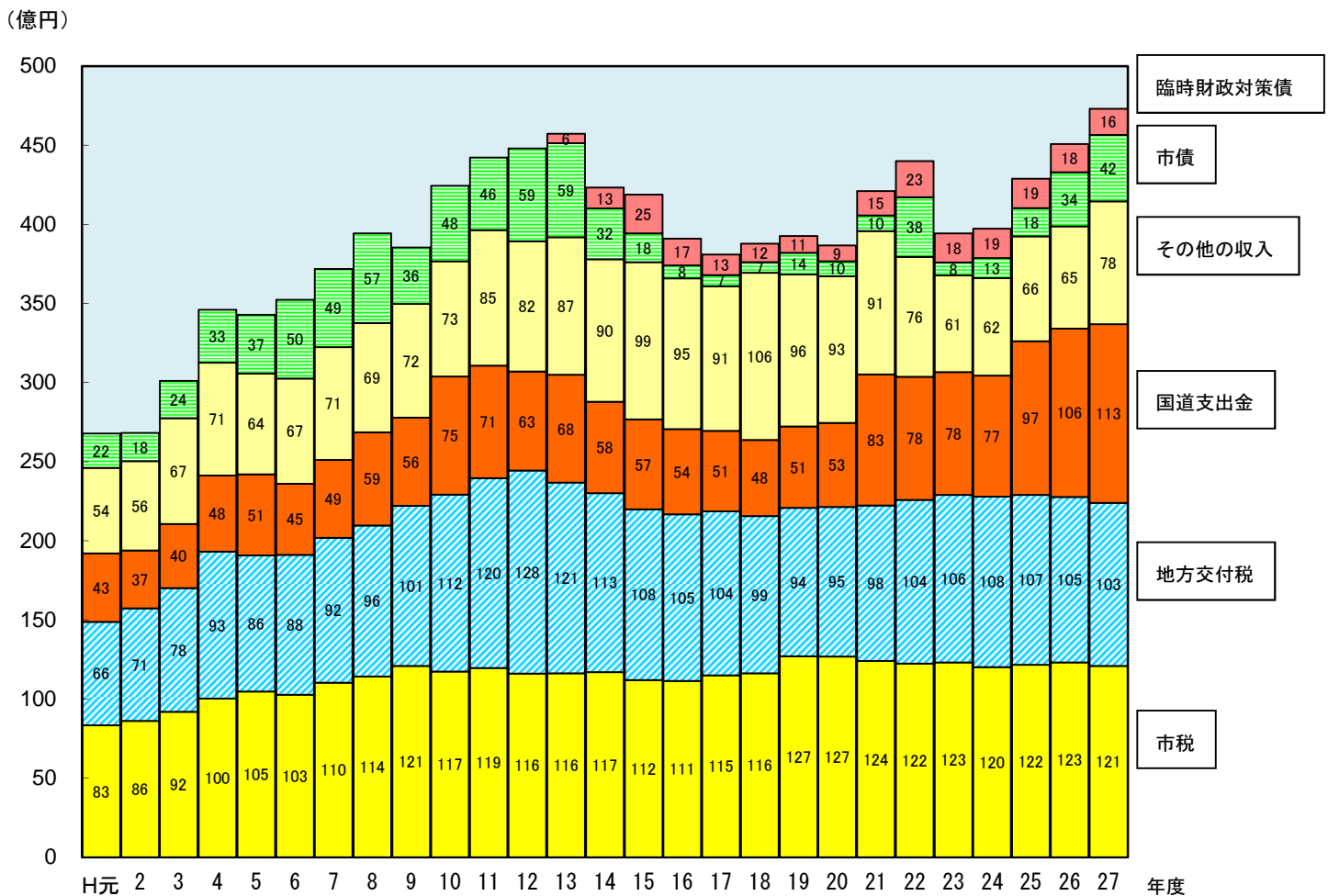
3 財政

財政状況：歳入・歳出の推移



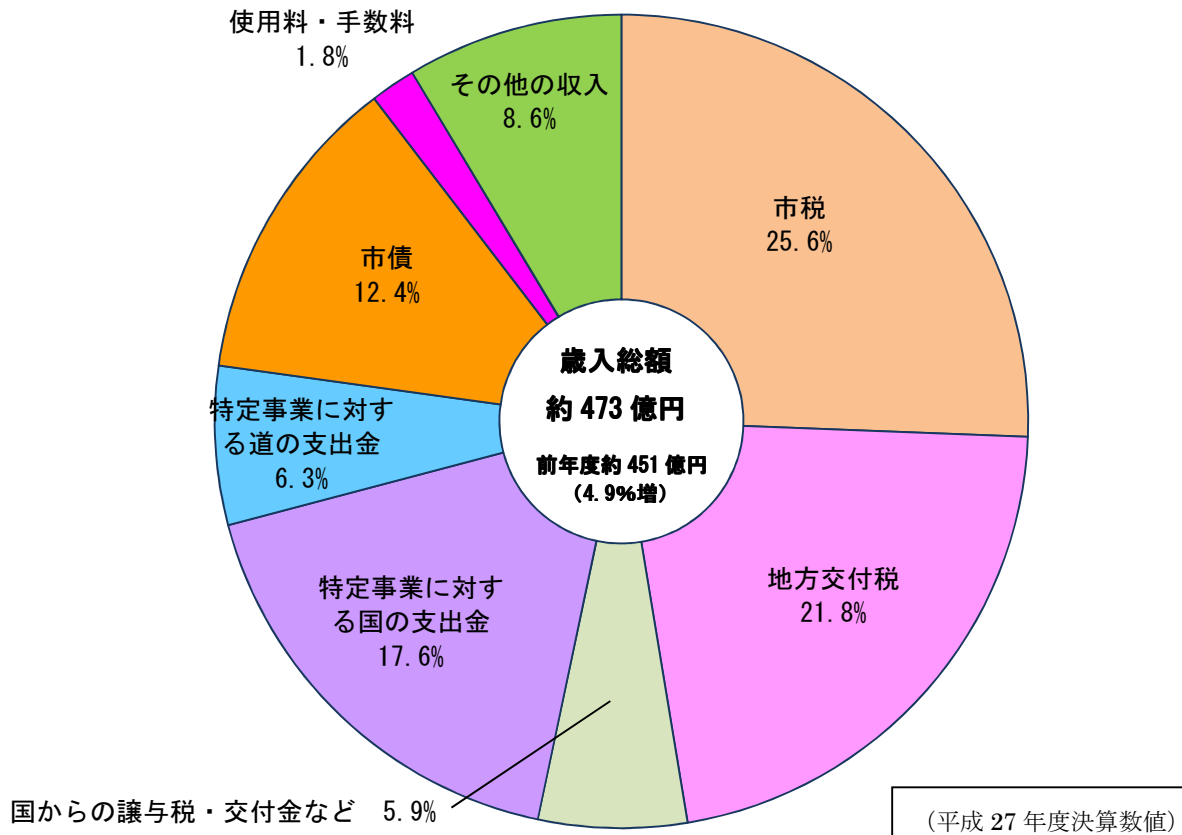
(資料：江別市財政の現状と課題)

歳入の推移



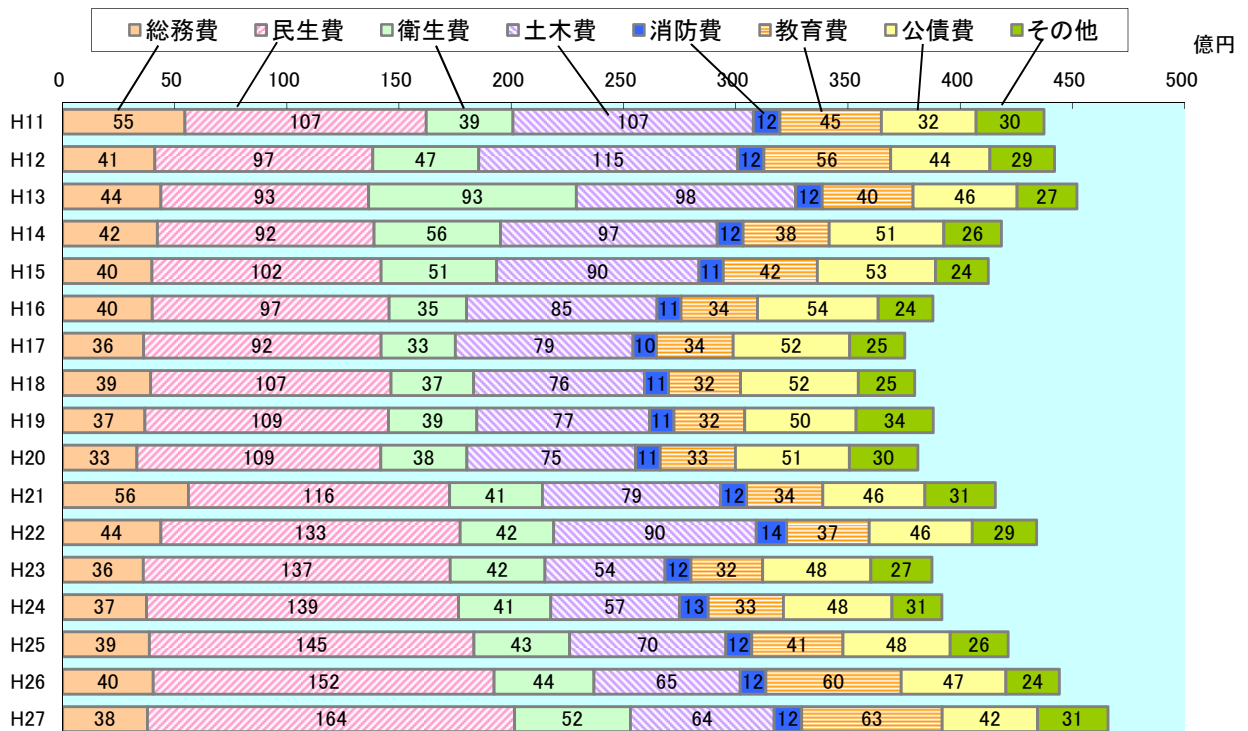
(資料：江別市財政の現状と課題)

平成27年度一般会計歳入額の内訳

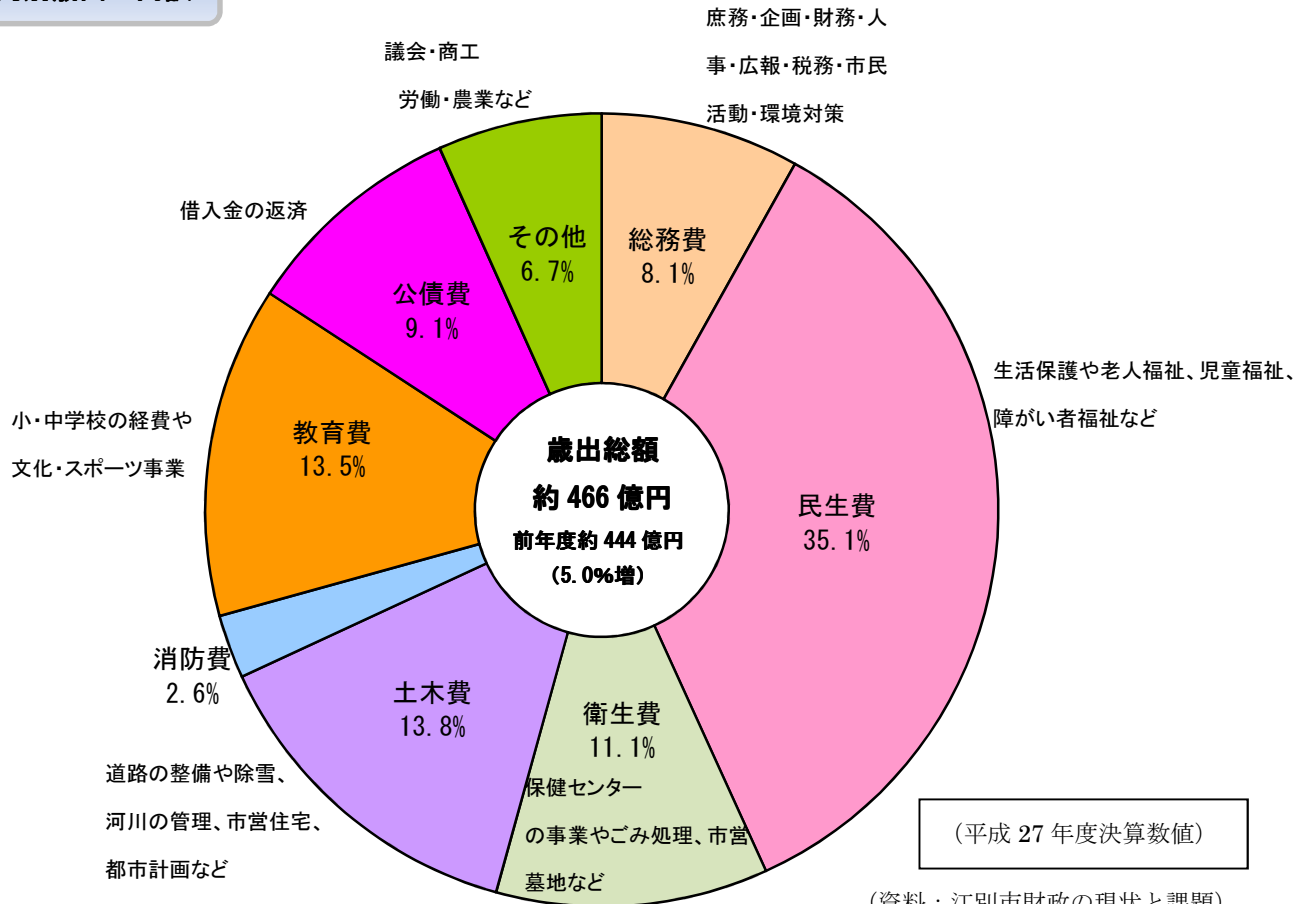


目的別歳出の推移

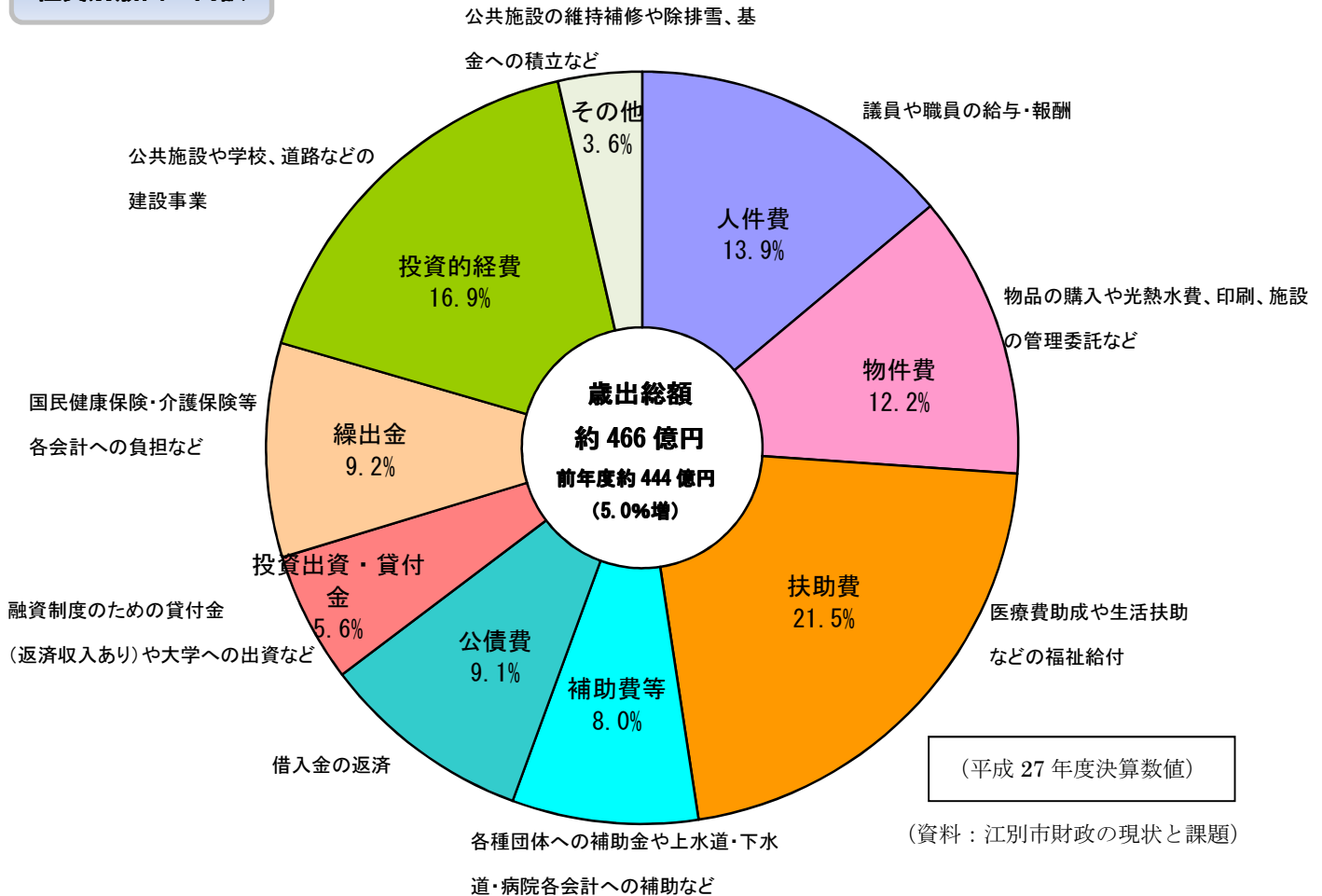
(資料：江別市財政の現状と課題)



目的別歳出の内訳



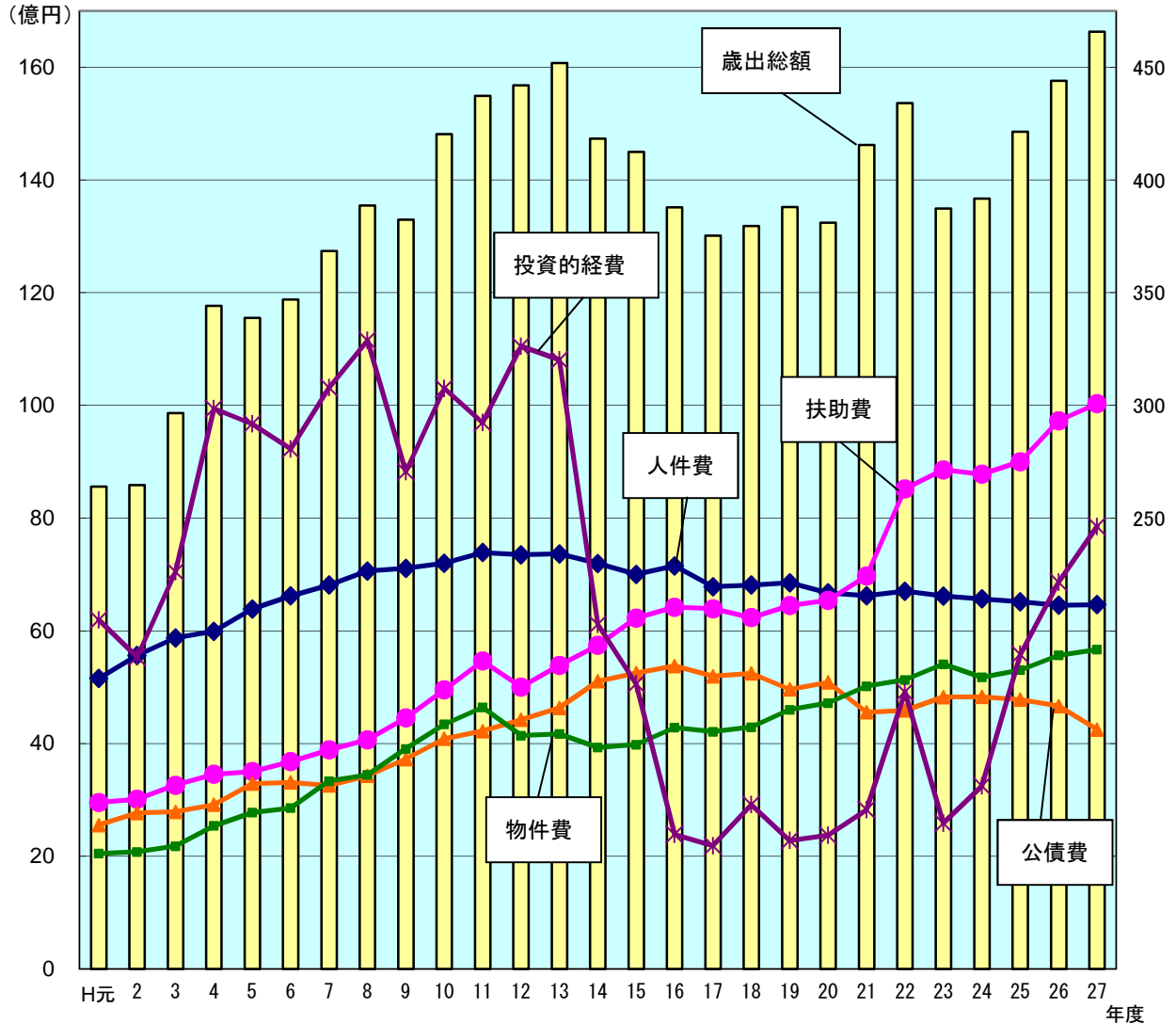
性質別歳出の内訳



歳出の推移～人件費・公債費の減少と扶助費の増加

歳出総額と主な性質別経費の推移

歳出総額
(億円)



(資料：江別市財政の現状と課題)

・投資的経費は、人口増加に伴う社会基盤の整備（学校や道路など）や新ごみ処理施設の建設、バブル崩壊後の国の経済対策などにより一時は100億円前後の規模となりましたが、平成14年度からは各事業の終了により急激に減少しました。平成22年度は土地開発公社の解散に伴う用地等取得のため一時的に増加しました。平成24年度以降は江別の顔づくり事業、公営住宅の建替事業、学校の耐震改築事業により、増加しています。

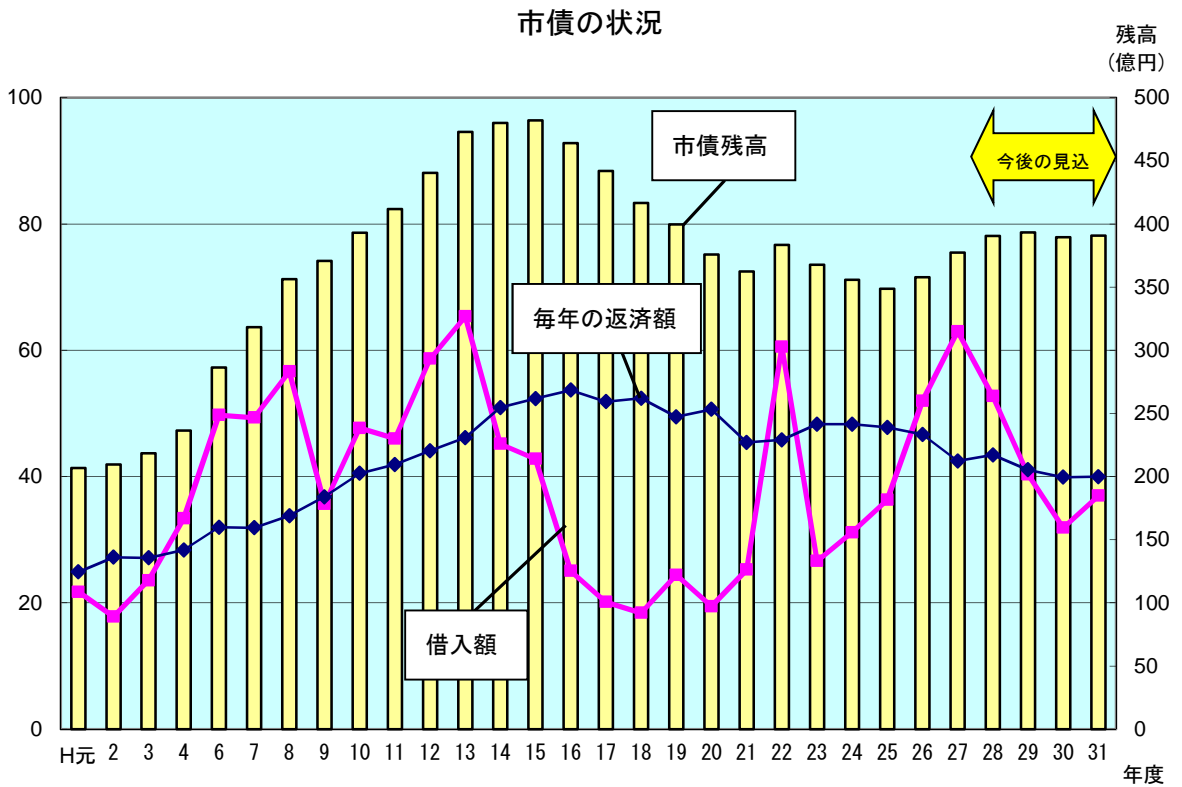
・人件費は、退職者の増加に対応するための3年毎の臨時経費などのため増加する年度もありますが、平成14年度から減少傾向にあります。（平成27年度は、国勢調査や選挙の実施のため増加しました。）

・物件費は、平成12年度以降削減に努め、しばらくはほぼ横ばいで推移してきましたが、平成19年度以降、江別駅前再開発事業や環境クリーンセンター関連経費、政府による緊急雇用対策等のため増加しています。平成27年度は、マイナンバー制度関連のシステム改修費などにより、増加しました。

・公債費は、平成16年度まで増加を続け、平成元年度と比較すると2倍以上の額にまでなりました。近年は市債発行の抑制に努めており、臨時財政対策債や平成22年度に借り入れた第三セクター改革等推進債の償還があるものの、減少傾向にあります。

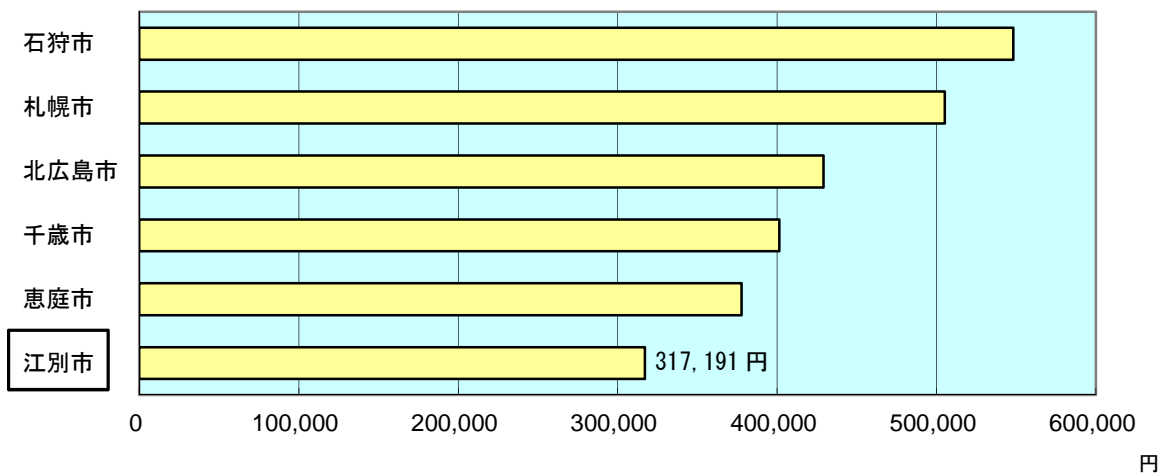
・扶助費は、高齢化等の影響を受け、平成元年度と平成27年度を比較すると3倍以上に増加しています。特に、平成22年度は子ども手当（児童手当）などにより、平成27年度は、子育て支援に関する新制度の開始により増加しました。

市債の状況～必要な社会基盤整備のために



(資料：江別市財政の現状と課題)

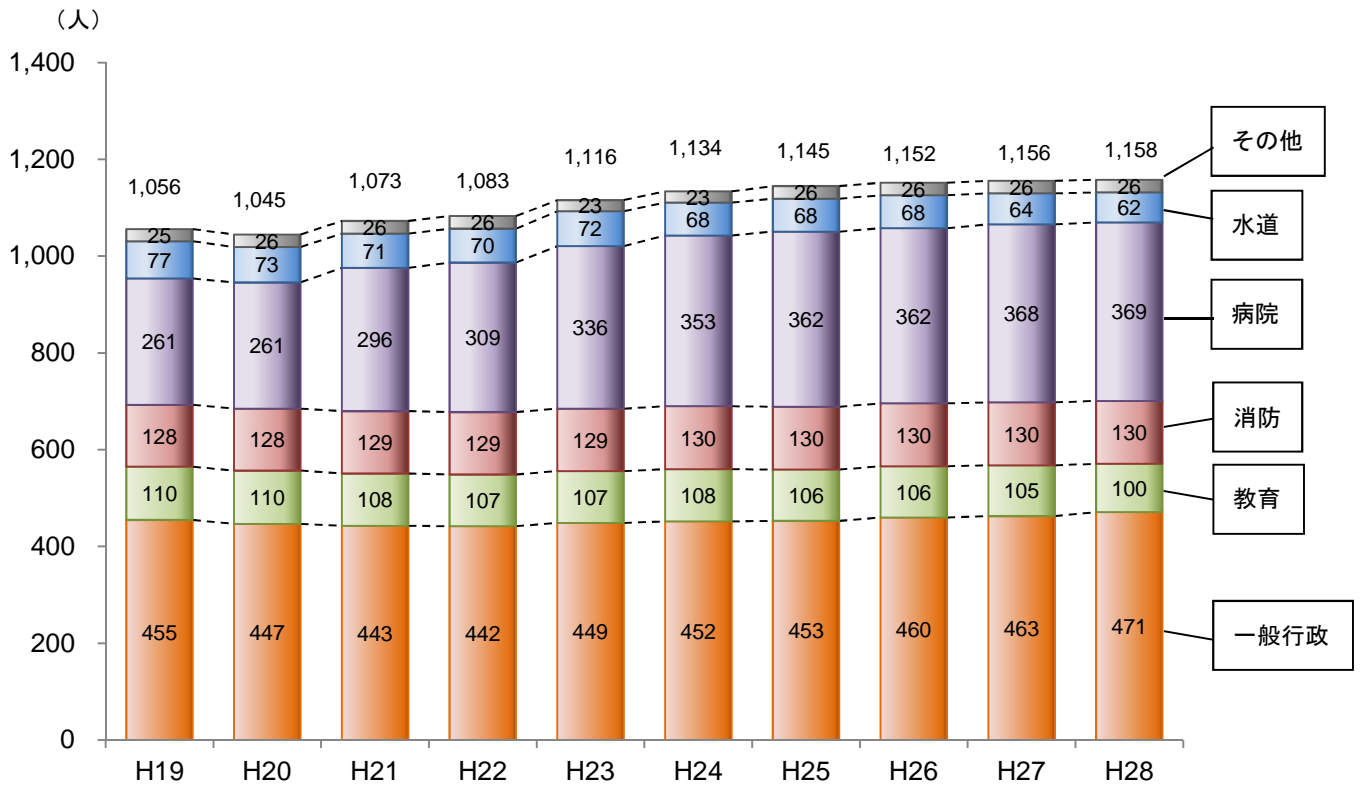
各市の市債残高(市民1人当たり額)



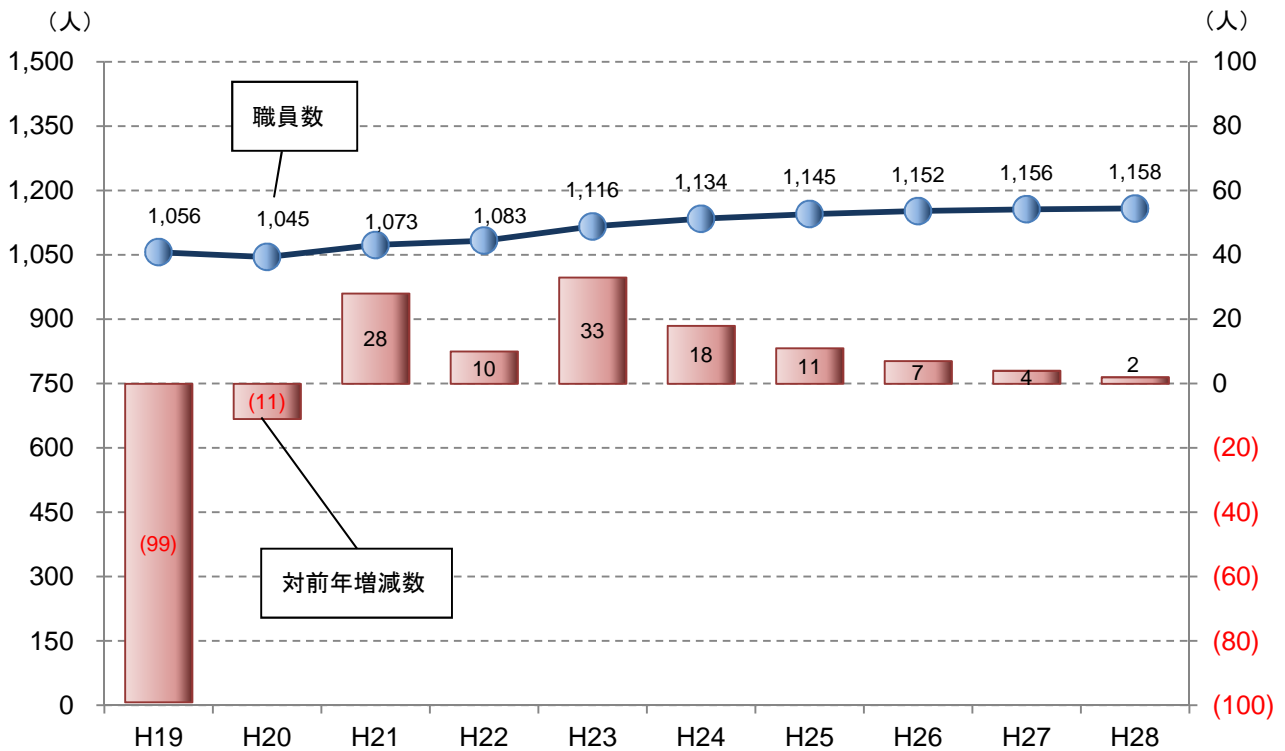
(資料：江別市財政の現状と課題)

4 江別市の職員

職員数の推移



(資料：江別市統計書)



(資料：職員課)

